

EU Indicators

発表日: 2022 年 9 月 30 日 (金)

欧州経済指標コメント: 9月ユーロ圏消費者物価

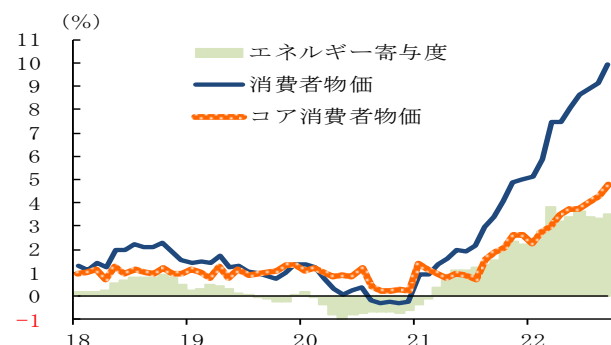
～ユーロ圏もインフレ率が2桁上昇～

第一生命経済研究所 調査研究本部 経済調査部

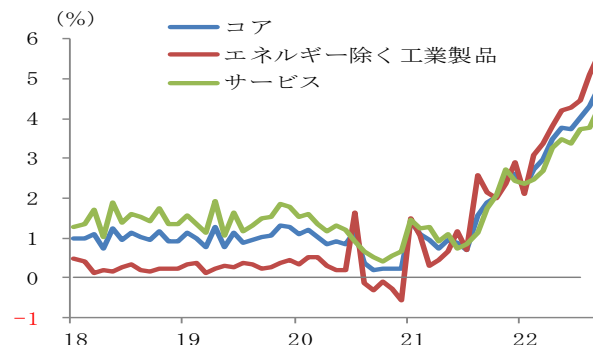
主席エコノミスト 田中 理 (Tel: 03-5221-4527)

- 9月のユーロ圏の消費者物価の速報値は前年比+10.0%と、前月の同+9.1%から上昇率が加速、統計開始以来で初の2桁台を記録した。速報段階で入手可能な内訳は、エネルギー（前月：同+38.6%→今月：同+40.8%）、食料・アルコール飲料・たばこ（同+10.6%→同+11.8%）、変動の大きい食料・アルコール飲料・たばこ・エネルギーを除くコア（同+4.3%→同+4.8%）が揃って前月より上昇率が加速。コア物価の内訳をみると、エネルギーを除く工業製品価格（同+5.1%→同+5.6%）とサービス価格（同+3.8%→同+4.3%）が揃って上昇率が加速した。
- 統一基準の国別の消費者物価は、フランス（同+6.6%→同+6.2%）やスペイン（同+10.5%→同+9.3%）で上昇率が鈍化した一方、ドイツ（同+8.8%→同+10.9%）とイタリア（同+9.1%→同+9.5%）の上昇率が加速した。なかでもドイツは、経営難に陥ったエネルギー企業救済によるガス料金の価格転嫁、9ユーロで公共交通機関が乗り放題となるパスの当初支援内容の終了などで、上昇率が大幅に加速。ドイツ統計局の基準でも、1951年以来の2桁台に乗せた。
- 政策要因による物価の下押し圧力剥落があったにせよ、コア物価の上昇率が加速傾向にあり、中長期的にもインフレ圧力が高まっている状況。足元で原油やガス価格の上昇がやや一服しているものの、賃上げや価格転嫁の動きが広がっており、ECBはインフレ警戒姿勢を一段と強めよう。

■ユーロ圏：消費者物価（前年比）

注：コア物価は食料・たばこ・アルコール・エネルギー除く
出所：Eurostat

■ユーロ圏：コア消費者物価（前年比）

注：コア物価は食料・たばこ・アルコール・エネルギー除く
出所：Eurostat

■ユーロ圏の消費者物価（%）

		2021				2022											
		4Q	1Q	2Q	3Q	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	
消費者物価	（前期比）	1.7	2.7	2.3	—	0.7	0.3	1.1	0.8	1.8	0.1	0.7	0.8	0.7	0.6	—	
	（前年比）	4.6	6.1	8.0	9.3	4.9	5.0	5.1	5.9	7.4	7.4	8.1	8.6	8.9	9.1	10.0	
コア消費者物価	（前期比）	2.4	2.7	3.7	4.4	2.6	2.6	2.3	2.7	3.0	3.5	3.8	3.7	4.0	4.3	4.8	
	（前年比）	2.4	2.7	3.7	4.4	2.6	2.6	2.3	2.7	3.0	3.5	3.8	3.7	4.0	4.3	4.8	
食料/アルコール/たばこ	（前期比）	2.5	4.2	7.6	10.7	2.2	3.2	3.5	4.2	5.0	6.3	7.5	8.9	9.8	10.6	11.8	
	（前年比）	2.5	4.7	8.8	—	2.2	3.5	3.9	4.7	5.7	7.4	8.7	10.4	11.5	12.4	—	
食料	（前期比）	1.4	1.5	3.3	—	1.2	1.6	1.4	1.3	1.7	2.3	3.3	4.3	4.7	5.3	—	
	（前年比）	2.8	2.8	2.3	—	2.6	2.6	2.9	2.9	2.7	2.1	2.2	2.4	2.5	2.7	—	
アルコール	（前期比）	2.8	2.8	2.3	—	2.6	2.6	2.9	2.9	2.7	2.1	2.2	2.4	2.5	2.7	—	
	（前年比）	25.7	35.1	39.6	39.7	27.5	25.9	28.8	32.0	44.3	37.5	39.1	42.0	39.6	38.6	40.8	
エネルギー	（前期比）	25.7	35.1	39.6	39.7	27.5	25.9	28.8	32.0	44.3	37.5	39.1	42.0	39.6	38.6	40.8	
	（前年比）	25.7	35.1	39.6	39.7	27.5	25.9	28.8	32.0	44.3	37.5	39.1	42.0	39.6	38.6	40.8	

注：消費者物価の前期比は季節調整後。コア消費者物価は食料・アルコール・たばこ・エネルギーを除く。出所：Eurostat

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所調査研究本部経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

